



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社
コード番号 9656 URL <http://www.greenland.co.jp>

上場取引所 大福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江里口俊文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊和雄

TEL 0968-66-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,459	△8.3	△86	—	△108	—	△83	—
22年12月期第1四半期	1,590	5.3	27	—	0	—	△15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△8.17	—
22年12月期第1四半期	△1.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	22,003	9,974	45.3	976.18
22年12月期	22,016	10,096	45.9	988.13

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 9,974百万円 22年12月期 10,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	2.00	—	4.00	6.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	2.00	—	4.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,830	1.7	100	△15.2	50	△22.6	15	△28.0	1.47
通期	7,830	1.4	300	2.2	200	2.4	120	0.4	11.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 10,346,683株 22年12月期 10,346,683株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 128,813株 22年12月期 128,813株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 10,217,870株 22年12月期1Q 10,218,106株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書の四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、3月12日の九州新幹線鹿児島ルート全線開業といった明るい話題があったものの、3月11日に発生いたしました東日本大震災による消費者の自粛ムードや震災に伴う原発事故による訪日外国人の減少といった厳しい環境に直面いたしました。

このような状況の中、当社グループでは今年のテーマを「発想の転換」とし、消費動向を敏感に捉え迅速に対応するとともに、多様化するレジャー産業の中で競争力を高め業績向上に努めてまいりましたが、例年になく厳しい寒さや、2月・3月の連休期間中の悪天候に見舞われ低調に推移いたしました。

業績につきましては、当第1四半期連結累計期間は季節的に年間の中で特に売上が少なく、損益面でも例年損失が出ている時期ですが、売上高1,459,141千円（前年同期比8.3%減）となり、営業損失86,240千円（前年同期は営業利益27,468千円）、経常損失108,354千円（前年同期は経常利益197千円）、当第1四半期純損失は83,473千円（前年同期比67,589千円の損失増）となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,459,141	1,590,636	△131,494	△8.3
営業利益（△損失）	△86,240	27,468	△113,708	—
経常利益（△損失）	△108,354	197	△108,551	—
四半期純利益（△損失）	△83,473	△15,884	△67,589	—

次に、報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

①遊園地事業

九州の遊園地『グリーンランド』におきましては、九州自動車道の大半が通行止めとなった正月の降雪、2月・3月の連休期間中の悪天候等により、前年同四半期が暖冬で天候に恵まれ好調であったことから反転して低調に推移し、前年同四半期に比べて111,671千円減収（△17.8%）の515,374千円となりました。

また、北海道の遊園地事業では冬期の主たる営業でありますスキー場におきましては、前年同四半期が暖冬で雪不足であったことに比べ、当期は交通網がマヒするほどの豪雪により、前年と同水準で推移し、売上高は48,629千円となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は、前年同期比111,857千円減収（△16.4%）の571,083千円となり、営業損失は、前年同期比52,062千円損失増の16,928千円となりました。

②ゴルフ事業

直営3ゴルフ場におきましては、グリーンランドリゾートゴルフコースは韓国及び中国の3つのゴルフ場と相互利用契約を結んだこともあり1～2月に韓国人ゴルファーの団体客が増加し、堅調に推移したものの、大牟田ゴルフ場や広川ゴルフ場におきまして低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比12,255千円減収（△5.1%）の227,860千円となったものの、さらなる経費節減に努め、営業損失は、前年同期比1,681千円損失減の30,447千円となりました。

③ホテル事業

九州のホテルにおきましては、婚礼組数の減少等により、売上高は前年同期比34,662千円減収（△10.7%）の289,820千円となりました。

北海道のホテルにおきましては、従来のホテルサンプラザに加え、岩見沢市より指定管理者に指名された北村温泉ホテルが昨年8月1日にリニューアルオープンしましたことから、その売上を加えた結果、売上高は前年同期比42,228千円増加（+36.6%）の157,516千円となりました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は前年同期比7,566千円増加（+1.7%）の447,336千円となったものの、既存ホテル売上の減少により、営業損失は、前年同期比23,371千円損失増の28,248千円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、土地賃貸料が前年と同水準で推移し、売上高は37,067千円となり、営業利益は前年同期比2,740千円（+14.1%）増益の22,189千円となりました。

⑤土木・建設資材事業

土木・建設資材事業におきましては、売上高が前年同期比14,229千円減収(△7.9%)の166,604千円となり、営業利益は受注工事構成の差異等により、前年同期比35,992千円減益(△44.6%)の44,752千円となりました。

⑥その他の事業

当事業の売上につきましては、労働者派遣業務の減少などで前年同期比521千円減収(△5.4%)の9,187千円となり、営業利益につきましては、前年同期比2,251千円減益(△81.6%)の507千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

流動資産は、1,145,568千円(前連結会計年度末比74,232千円増加)となりました。主な要因は繰延税金資産で44,070千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、20,858,351千円(前連結会計年度末比87,121千円減少)となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却等で85,278千円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、4,088,199千円(前連結会計年度末比145,326千円減少)となりました。主な要因は営業未払金で116,734千円増加したものの、短期借入金で166,463千円、未払法人税等で40,925千円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、7,941,287千円(前連結会計年度末比254,613千円増加)となりました。主な要因は借入金で311,393千円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、9,974,432千円(前連結会計年度末比122,175千円減少)となりました。主な要因は利益剰余金で124,345千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月15日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の経済情勢の変化や事業運営におけるさまざまな状況変化によって、予想の数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法としております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,577	313,804
受取手形及び売掛金	236,130	241,032
有価証券	999	999
商品及び製品	15,952	26,811
原材料及び貯蔵品	35,579	44,157
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	54,722	10,651
その他	134,889	108,358
貸倒引当金	△22,821	△22,017
流動資産合計	1,145,568	1,071,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,093,828	5,169,188
機械装置及び運搬具(純額)	365,132	376,583
土地	14,437,912	14,437,115
その他(純額)	101,225	100,490
有形固定資産合計	19,998,099	20,083,377
無形固定資産		
その他	239,218	239,452
無形固定資産合計	239,218	239,452
投資その他の資産		
投資有価証券	183,068	179,558
繰延税金資産	339,938	343,130
その他	108,008	109,935
貸倒引当金	△9,982	△9,982
投資その他の資産合計	621,033	622,642
固定資産合計	20,858,351	20,945,473
資産合計	22,003,919	22,016,808

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,423	78,148
営業未払金	183,109	66,374
短期借入金	3,454,965	3,621,428
未払金	248,378	260,760
未払法人税等	25,388	66,313
賞与引当金	19,302	—
その他	106,633	140,500
流動負債合計	4,088,199	4,233,526
固定負債		
長期借入金	3,852,387	3,540,994
長期預り金	3,907,411	3,956,911
退職給付引当金	36,679	36,949
役員退職慰労引当金	42,538	49,578
その他	102,270	102,240
固定負債合計	7,941,287	7,686,674
負債合計	12,029,487	11,920,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,088,161	1,212,506
自己株式	△42,154	△42,154
株主資本合計	9,993,943	10,118,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,511	△21,680
評価・換算差額等合計	△19,511	△21,680
純資産合計	9,974,432	10,096,607
負債純資産合計	22,003,919	22,016,808

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,590,636	1,459,141
売上原価	1,415,607	1,394,020
売上総利益	175,028	65,120
販売費及び一般管理費	147,560	151,360
営業利益又は営業損失(△)	27,468	△86,240
営業外収益		
受取利息	57	101
受取配当金	405	450
負ののれん償却額	294	—
受取賃貸料	1,840	1,840
助成金収入	—	2,673
雑収入	980	685
営業外収益合計	3,577	5,750
営業外費用		
支払利息	30,593	27,542
雑損失	255	321
営業外費用合計	30,848	27,864
経常利益又は経常損失(△)	197	△108,354
特別利益		
固定資産売却益	358	2,652
貸倒引当金戻入額	—	833
その他	79	—
特別利益合計	438	3,485
特別損失		
固定資産除売却損	530	690
特別損失合計	530	690
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	104	△105,558
法人税、住民税及び事業税	33,738	20,133
法人税等調整額	△17,749	△42,218
法人税等合計	15,989	△22,085
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△83,473
四半期純損失(△)	△15,884	△83,473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	104	△105,558
減価償却費	107,410	107,827
負ののれん償却額	△294	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△360	△269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	804
受取利息及び受取配当金	△462	△551
支払利息	30,593	27,542
固定資産除売却損益(△は益)	172	△1,962
売上債権の増減額(△は増加)	△62,451	3,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,836	19,436
仕入債務の増減額(△は減少)	137,917	89,009
未払金の増減額(△は減少)	32,150	△5,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,746	△15,503
その他	△33,649	△44,498
小計	232,141	74,766
利息及び配当金の受取額	462	551
利息の支払額	△27,169	△30,526
法人税等の支払額	△41,006	△55,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,428	△10,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,500
有価証券の取得による支出	△998	△999
有価証券の売却による収入	997	998
有形固定資産の取得による支出	△33,595	△17,762
有形固定資産の売却による収入	642	2,706
その他	0	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,453	△15,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△132,000
長期借入れによる収入	670,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△599,239	△523,070
社債の償還による支出	△86,000	—
長期預り金の返還による支出	△61,566	△49,500
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△51,191	△40,907
その他	△804	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,821	53,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,153	27,273
現金及び現金同等物の期首残高	522,175	310,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,328	337,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	682,941	240,116	439,770	37,263	180,833	9,709	1,590,636	—	1,590,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	700	2,678	13,323	245	320	22,303	39,571	(39,571)	—
計	683,641	242,795	453,094	37,509	181,153	32,012	1,630,207	(39,571)	1,590,636
営業利益(△損失)	35,134	△32,128	△4,876	19,449	80,744	2,759	101,083	(73,615)	27,468

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業…………… グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2) ゴルフ事業…………… グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3) ホテル事業…………… グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンプラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸、売買
- (5) 土木・建設資材事業… 建設資材の製造・販売・運搬
- (6) その他の事業…………… 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に事業セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」、「その他の事業」として識別しております。

- 遊園地事業 : 遊園地・スキー場等の経営、運営
- ゴルフ事業 : ゴルフ場の経営、運営
- ホテル事業 : ホテルの経営、運営
- 不動産事業 : 不動産の賃貸、売買
- 土木・建設資材事業 : 建設資材の製造、販売、運搬
- その他の事業 : 生損保保険代理店等営業業務、労働派遣業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	571,083	227,860	447,336	37,067	166,604	9,187	1,459,141	-	1,459,141
セグメント間の内部売上 高又は振替高	857	5,158	12,000	4,443	1,755	17,626	41,841	△41,841	-
計	571,941	233,018	459,337	41,510	168,360	26,814	1,500,982	△41,841	1,459,141
セグメント利益又は損失(△)	△16,928	△30,447	△28,248	22,189	44,752	507	△8,173	△78,066	△86,240

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。